

《類型 1 様式》

令和 7 年度

県出資等法人運営評価シート

法人	名 称	
	記入責任者職氏名	
	提出日	
所管 部局	所管部局室課等名称	
	記入責任者職氏名	
	提出日	

※ 「Ⅳ財務」の「財務評価」については、sheet「財務評価」に基づいて算出してください。

I 法人の概要

1 基本情報

令和7年7月1日現在

法人の名称			所管部局 室・課等	●●部 ●●課	
設立の根拠法令			代表者 職・氏名		
設立年月日 (公益法人への移行年 月日、統合等があった 場合、その年月日、相 手団体の名称等)	昭和●年●月●日		事務所の所在地	〒●●●-●●●● 岩手県●●市・・・・	
			電話番号	●●●-●●●●-●●●●	
			HPアドレス		
資(基)本金等		円	うち県の出資等 ・割合		円 #DIV/0!
設立目的					
事業内容					
常勤役員の状況	合計		名	うち県現職	名
	平均年収 ※		千円	平均年齢 ※	才
常勤職員の状況	合計		名	うち県派遣	名
	平均年収 ※		千円	平均年齢 ※	才

2 県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	
2	
3	
4	

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

--

(2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

--

4 連携・協働のあり方《所管部局記載》

--

Ⅱ 経営目標の達成状況

1 事業目標

1	事業目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
2	事業目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
3	事業目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
4	事業目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
5	事業目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					

Ⅱ 経営目標の達成状況

2 経営改善目標

1	経営改善目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
2	経営改善目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
3	経営改善目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
4	経営改善目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					
5	経営改善目標	目標値《令和6年度》	実績	《令和7年度》	《令和8年度》
		①			
		②			
		③			
		④			
		⑤			
取組内容					
課題					

Ⅲ 役職員の状況

1 役員（令和7年7月1日現在）

（単位：人）

	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他
常勤												
非常勤												
計												

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和7年7月1日現在）

（単位：人）

		令和5年度				令和6年度				令和7年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 （役員兼務）												
	一般職												
	小計												
非常勤	管理職 （役員兼務）												
	一般職												
	小計												
計													

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数

令和5年度 人

令和6年度 人

令和7年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「（役員兼務）」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和7年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職							
	プロパー							
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	一般職							
	プロパー							
	県派遣							
	県OB							
	その他							
計								

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕

〔県の関与の状況について〕

〔職員の年齢構成について〕

Ⅳ 財務の状況

【社団・財団】

(単位：千円)						
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
貸借対照表	資産	0	0	0	0	
	流動資産				0	
	うち現預金				0	
	うち有価証券				0	
	固定資産	0	0	0	0	
	基本財産				0	
	うち投資有価証券				0	
	特定資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	その他固定資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	負債	0	0	0	0	
	流動負債				0	
	うち有利子負債				0	
	固定負債				0	
	うち有利子負債				0	
正味財産	0	0	0	0		
指定正味財産				0		
一般正味財産				0		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
正味財産増減計算書	経常収益				0	
	経常費用	0	0	0	0	
	事業費				0	
	うち人件費				0	
	うち支払利息				0	
	管理費				0	
	うち人件費				0	
	評価損益等増減額				0	
	当期経常増減額	0	0	0	0	
	経常外収益				0	
	経常外費用				0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税				0	
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	
	当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	0	0	0	0		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	内容
県の財政的関与	長期貸付金残高				0	
	短期貸付金実績（運転資金）				0	
	短期貸付金実績（事業資金）				0	
	損失補償（残高）				0	
	補助金（運営費）				0	
	補助金（事業費）				0	
	委託料（指定管理料除く）				0	
	指定管理料				0	
その他				0		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務指標	自己資本比率（％）				0.0	=正味財産/総資産×100
	流動比率（％）				0.0	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（％）				0.0	=有利子負債/総資産×100
	管理費率（％）				0.0	=管理費/経常費用×100
	人件費比率（％）				0.0	=人件費/経常費用×100
	独立採算度（％）				0.0	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
	総資本当期経常増減率（％）				0.0	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務評価						A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕	
〔県の財政的関与について〕	
〔財務指標・財務評価について〕	

Ⅳ 財務の状況

【社福法人】

(単位：千円)						
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
貸借対照表	資産	0	0	0	0	
	流動資産				0	
	うち現預金				0	
	うち有価証券				0	
	固定資産	0	0	0	0	
	基本財産				0	
	うち投資有価証券				0	
	その他の固定資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	負債	0	0	0	0	
	流動負債				0	
	うち有利子負債				0	
	固定負債				0	
	うち有利子負債				0	
	純資産	0	0	0	0	
	基本金				0	
	国庫補助金等特別積立金				0	
その他の積立金				0		
次期繰越活動増減差額				0		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
事業活動計算書	サービス活動増減	0	0	0	0	
	サービス活動収益				0	
	サービス活動費用				0	
	うち人件費				0	
	サービス活動外増減	0	0	0	0	
	サービス活動外収益				0	
	サービス活動外費用				0	
	うち支払利息				0	
	経常増減差額	0	0	0	0	
	特別増減	0	0	0	0	
	特別収益				0	
	特別費用				0	
	税引前当期活動増減差額	0	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税				0	
	当期活動増減差額	0	0	0	0	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
県の財政的関与	長期貸付金残高				0	内容
	短期貸付金実績（運転資金）				0	
	短期貸付金実績（事業資金）				0	
	損失補償（残高）				0	
	補助金（運営費）				0	
	補助金（事業費）				0	
	委託料（指定管理料除く）				0	
	指定管理料				0	
	その他				0	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務指標	自己資本比率（％）				0.0	=純資産/総資産×100
	流動比率（％）				0.0	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（％）				0.0	=有利子負債/総資産×100
	管理費率（％）				0.0	=管理費/経常費用×100
	人件費比率（％）				0.0	=人件費/経常費用×100
	独立採算度（％）				0.0	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
	総資本当期経常増減率（％）				0.0	=経常増減差額/総資産×100
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務評価						A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・事業活動計算書について〕

〔県の財政的関与について〕

〔財務指標・財務評価について〕

Ⅳ 財務の状況

【土地公】

(単位：千円)						
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
貸借対照表	資産	0	0	0	0	
	流動資産				0	
	うち現預金				0	
	うち有価証券				0	
	固定資産	0	0	0	0	
	有形固定資産				0	
	無形固定資産				0	
	投資その他の資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	負債	0	0	0	0	
	流動負債				0	
	うち有利子負債				0	
	固定負債				0	
	うち有利子負債				0	
	資本	0	0	0	0	
	資本金				0	
	準備金				0	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
損益計算書	事業収益				0	
	事業原価				0	
	事業総利益	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費				0	
	うち人件費				0	
	うち支払利息				0	
	事業利益	0	0	0	0	
	事業外収益				0	
	事業外費用				0	
	経常利益	0	0	0	0	
	経常外収益				0	
	経常外費用				0	
	当期純利益	0	0	0	0	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	内容
県の財政的関与	長期貸付金残高				0	
	短期貸付金実績（運転資金）				0	
	短期貸付金実績（事業資金）				0	
	損失補償（残高）				0	
	補助金（運営費）				0	
	補助金（事業費）				0	
	委託料（指定管理料除く）				0	
	指定管理料				0	
	その他				0	
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務指標	自己資本比率（％）				0.0	=資本/総資産×100
	流動比率（％）				0.0	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（％）				0.0	=有利子負債/総資産×100
	売上高対販管費比率（％）				0.0	=販管費/売上高×100
	人件費比率（％）				0.0	=人件費/販管費×100
	独立採算度（％）				0.0	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
	総資本経常利益率（％）				0.0	=経常利益/総資本×100
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(令6-令5)	
財務評価						A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・損益計算書について〕

〔県の財政的関与について〕

〔財務指標・財務評価について〕

Ⅳ 財務の状況

【鉄道】

(単位：千円)

区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
貸借対照表	資産	0	0	0	0	
	流動資産				0	
	うち現預金				0	
	うち有価証券				0	
	固定資産	0	0	0	0	
	有形固定資産				0	
	無形固定資産				0	
	投資その他の資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	負債	0	0	0	0	
	流動負債				0	
	うち有利子負債				0	
	固定負債				0	
	うち有利子負債				0	
	純資産	0	0	0	0	
	資本金				0	
	利益剰余金				0	
うち繰越利益剰余金				0		
評価・換算差額等				0		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
損益計算書	営業収益				0	
	営業費用				0	
	うち人件費				0	
	営業利益	0	0	0	0	
	営業外収益				0	
	営業外費用				0	
	うち支払利息				0	
	営業外利益	0	0	0	0	
	経常利益	0	0	0	0	
	特別利益				0	
	特別損失				0	
	税引前当期純利益	0	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税				0	
	法人税等調整額				0	
当期純利益	0	0	0	0		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	内容
県の財政的関与	長期貸付金残高				0	
	短期貸付金実績（運転資金）				0	
	短期貸付金実績（事業資金）				0	
	損失補償（残高）				0	
	補助金（運営費）				0	
	補助金（事業費）				0	
	委託料（指定管理料除く）				0	
	指定管理料				0	
その他				0		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
財務指標	自己資本比率（％）				0.0	=自己資本/総資産×100
	流動比率（％）				0.0	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（％）				0.0	=有利子負債/総資産×100
	売上高対販管費比率（％）				0.0	=販管費/売上高×100
	人件費比率（％）				0.0	=人件費/経常費用×100
	総資本経常利益率（％）				0.0	=経常利益/総資本×100
	総資本回転率（回）				0.0	=売上高/総資本
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
財務評価						A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・損益計算書について〕

〔県の財政的関与について〕

〔財務指標・財務評価について〕

Ⅳ 財務の状況

【その他株式会社】

(単位：千円)						
区分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
貸借対照表	資産	0	0	0	0	
	流動資産				0	
	うち現預金				0	
	うち有価証券				0	
	固定資産	0	0	0	0	
	有形固定資産				0	
	無形固定資産				0	
	投資その他の資産				0	
	うち投資有価証券				0	
	負債	0	0	0	0	
	流動負債				0	
	うち有利子負債				0	
	固定負債				0	
	うち有利子負債				0	
	純資産	0	0	0	0	
	資本金				0	
	利益剰余金				0	
	うち繰越利益剰余金				0	
	評価・換算差額等				0	
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
損益計算書	売上高				0	
	売上原価				0	
	売上総利益	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費				0	
	うち人件費				0	
	営業利益	0	0	0	0	
	営業外収益				0	
	営業外費用				0	
	うち支払利息				0	
	経常利益	0	0	0	0	
	特別利益				0	
	特別損失				0	
	税引前当期純利益	0	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税				0	
	法人税等調整額				0	
	当期純利益	0	0	0	0	
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	内容
県の財政的関与	長期貸付金残高				0	
	短期貸付金実績（運転資金）				0	
	短期貸付金実績（事業資金）				0	
	損失補償（残高）				0	
	補助金（運営費）				0	
	補助金（事業費）				0	
	委託料（指定管理料除く）				0	
	指定管理料				0	
	その他				0	
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
財務指標	自己資本比率（％）				0.0	=自己資本/総資産×100
	流動比率（％）				0.0	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度（％）				0.0	=有利子負債/総資産×100
	売上高対販管費比率（％）				0.0	=販管費/売上高×100
	人件費比率（％）				0.0	=人件費/販管費×100
	総資本経常利益率（％）				0.0	=経常利益/総資本×100
	総資本回転率（回）				0.0	=売上高/総資本
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	増減(令６-令５)	
財務評価						A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

〔貸借対照表・損益計算書について〕

〔県の財政的関与について〕

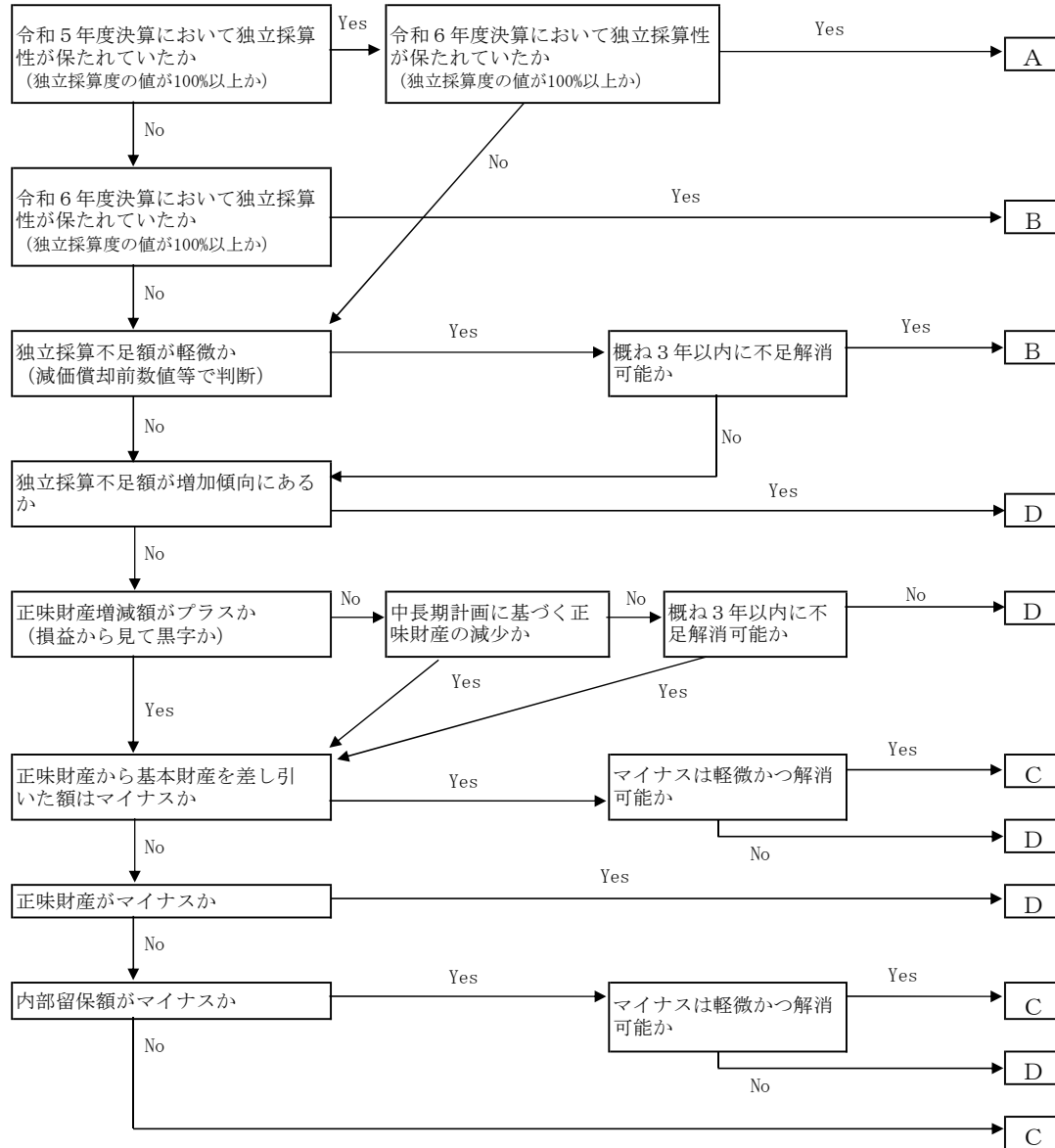
〔財務指標・財務評価について〕

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 公益法人・一般法人用

(下記の該当する" Yes"、" No" 及びA～Dを○で囲むこと)

財務諸表と財務指標の数値等を確認して、正確に判断すること。

<独立採算度などからみて>



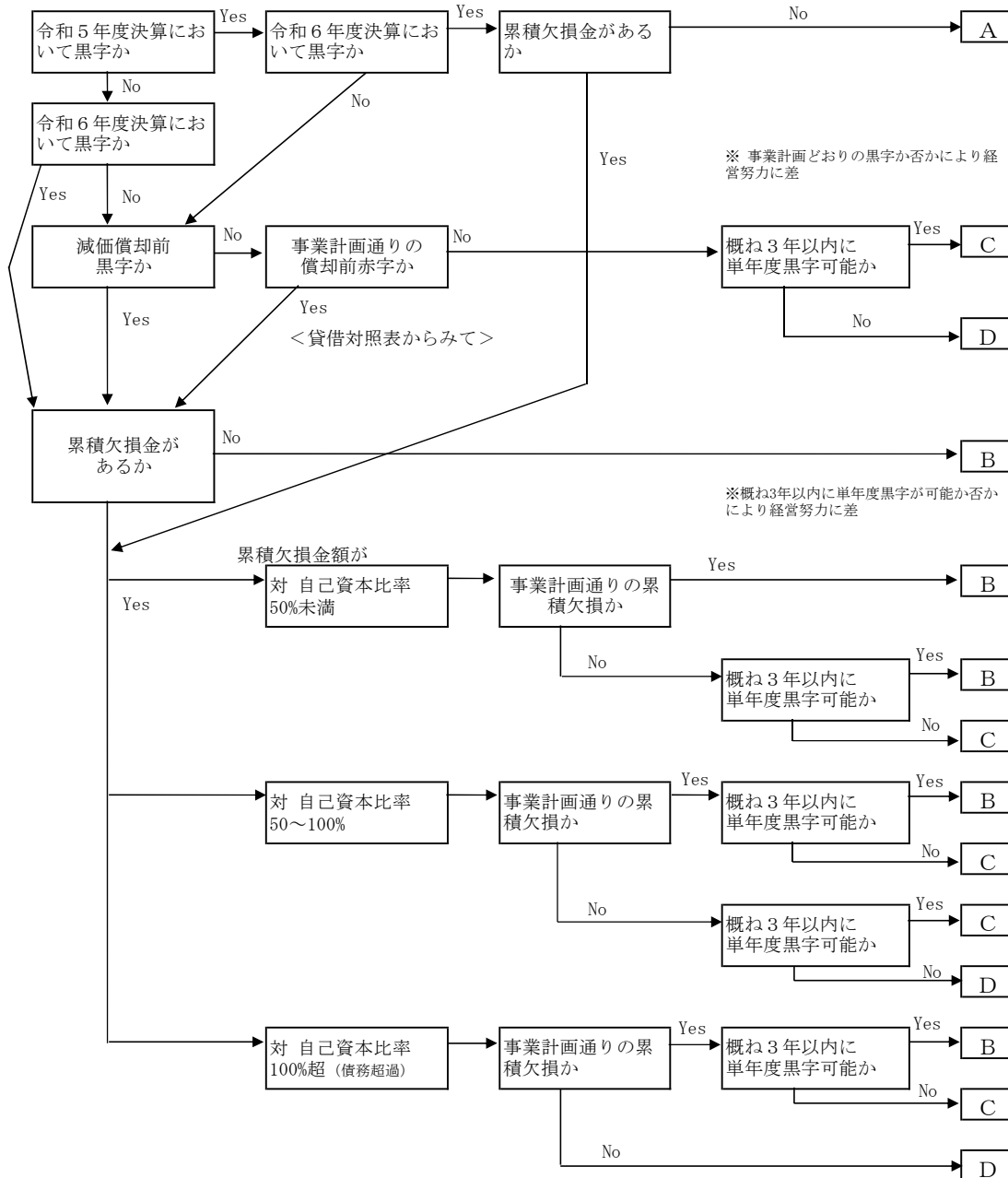
A : 良好
B : 概ね良好
C : 改善を要する
D : 大いに改善を要する

(入力用) 財務評価 (フローチャートによる評価) 会社法・特別法法人用

(下記の該当する" Yes"、" No" 及びA～Dを○で囲むこと)

財務諸表の数値等を確認して、正確に判断すること。

<損益計算書からみて>



A : 良好
B : 概ね良好
C : 改善を要する
D : 大いに改善を要する

情報公開の状況

令和7年3月31日時点

1 法人ホームページの有無	☐ 有 ☐ 無	(URL: 0)
2 情報公開の状況	【（１） 法人の基本的情報 】 主たる事務所への備え置き 法人ホームページ ☐ ☐ 定款 (URL:) ☐ ☐ 役員名簿 (URL:) ☐ ☐ 社員名簿（社団法人に限る） (URL:) ☐ ☐ 事業報告書 (URL:) ☐ ☐ 決算関係書類 (URL:) ☐ ☐ 事業計画書 (URL:) ☐ ☐ 予算関係書類 (URL:) ☐ ☐ 中期経営計画等法人に係る基本的な計画書 (URL:) ☐ ☐ 職員数に関する情報 (URL:) ☐ ☐ 職員給与に関する情報 (URL:) ☐ ☐ 役員報酬・退職金に関する情報 (URL:)	

【（２） 県の関与に関する情報 】

主たる事務所への備え置き

法人HP

☐

☐ 県の出資 (URL:)

☐

☐ 県の財政的関与の額（補助・委託含む） (URL:)

☐

☐ 県の財政的関与の内容等（補助・委託含む） (URL:)

☐

☐ 県派遣職員に関する情報 (URL:)

☐

☐ 運営評価の結果 (URL:)

V 法人及び所管部局の評価

1 県施策と法人との連携・協働

(1) 県施策の推進について

法人	
所管部局	

(2) 民間団体との代替性及び役割分担について

法人	
所管部局	

2 自律的マネジメントの促進

(1) 組織マネジメントの確立について

法人	
所管部局	

(2) リスク管理体制の強化について

法人	
所管部局	

3 健全経営の維持・確保

(1) 経営改善について

法人	
所管部局	

(2) 県の人的・財政的関与について

所管部局	
------	--

※財政的関与は、貸付金・損失補償・補助金（運営費）を受けている場合に記載。

4 情報公開の推進について ※開示状況は別表参照

法人	
所管部局	

VI 統括部署（総務部）の総合評価

1 取り組むべきこと（指摘事項）

法人	
所管部局	

2 過去の指摘事項に対する取組状況

【令和5年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1			
	2			
	3			
所管部局	1			
	2			
	3			

【令和6年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1			
	2			
所管部局	1			
	2			